計　算　書　類

第４１期

自 令和　６年４月　１日

至 令和　７年３月３１日

貸　借　対　照　表

損　益　計　算　書

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

株式会社アイ・キャン

貸借対照表（令和７年３月３１日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　額	科　　目	金　額
Ⅰ 流動資産	1,026,071	Ⅰ 流動負債	302,182
1. 現金及び預金	837,036	1. 未払金	144,358
2. 売掛金	46,367	2. 未払費用	17,906
3. 貯蔵品	66,514	3. 未払法人税等	48,180
4. 未収入金	65,609	4. 未払消費税	30,299
5. 前払費用	10,994	5. 前受金	42,193
6. その他	1,698	6. 預り金	4,128
7. 貸倒引当金	△ 2,149	7. 賞与引当金	14,887
		8. その他	227
Ⅱ 固定資産	1,105,897		
(1)有形固定資産	1,061,247		
1. インターネット設備	39,003	Ⅱ 固定負債	70,043
2. 空中線設備	77	1. 退職給付引当金	41,435
3. ヘッドエンド設備	69,043	2. 役員退職慰労引当金	28,608
4. 自主放送設備	16,057		
5. 幹線設備	598,321		
6. 建　物	177,136		
7. 構築物	5,992	負債合計	372,225
8. 車両運搬具	1,503	純資産の部	
9. 什器備品	1,342	科　　目	金　額
10. 土　地	152,769	株主資本	1,759,743
		資本金	100,000
(2)無形固定資産	25,053	資本剰余金	700,000
1. ソフトウエア	25,053	資本準備金	700,000
		利益剰余金	959,743
		利益準備金	21,000
(3)投資その他の資産	19,596	その他利益剰余金	938,743
1. 出資金	250	繰越利益剰余金	938,743
2. 繰延税金資産	6,361		
3. 長期前払費用	9,331		
4. その他	3,653	純資産合計	1,759,743
資産合計	2,131,969	負債及び純資産合計	2,131,969

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　売上高		
1．有線テレビジョン放送事業売上高	667,348	
2．電気通信事業売上高	643,655	
3．建設業売上高	115,821	1,426,825
Ⅱ　売上原価		
1．有線テレビジョン放送事業費	475,559	
2．電気通信事業費	367,200	
3．建設業事業費	49,508	892,268
売上総利益		534,556
Ⅲ　販売費及び一般管理費		326,652
営業利益		207,904
Ⅳ　営業外収益		
1．受取利息	541	
2．受取配当金	240	
3．受取手数料	3,861	
4．雑収入	28,513	33,156
Ⅴ　営業外費用		
1．雑損失	21	21
経常利益		241,039
Ⅵ　特別利益		
1．固定資産売却益	229	
2．補助金収入	228	457
Ⅶ　特別損失		
1．役員退職慰労引当金繰入	4,125	
2．固定資産除却損	1,194	5,319
税引前当期純利益		236,178
法人税、住民税及び事業税		77,883
法人税等調整額		1,007
当期純利益		157,287

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

	株　主　資　本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	700,000	700,000	21,000	797,456	818,456	1,618,456	1,618,456
当期変動額								
資本金から資本準備金への振替								
利益剰余金の配当					△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000
当期純損益					157,287	157,287	157,287	157,287
当事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	141,287	141,287	141,287	141,287
当事業年度末残高	100,000	700,000	700,000	21,000	938,743	959,743	1,759,743	1,759,743

（注）記載金額は千円未満で切捨てて表示しております。

個別注記表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）貯蔵品・・・先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2　固定資産の減価償却方法

（１）有形固定資産・・・建物（建物附属設備は除く）は、定額法（但し、平成19年3月31日以前取得のものは旧定額法）によっております。
建物附属設備、構築物は定額法（但し、平成28年3月31日以前取得のものは、定率法）によっております。
上記以外の有形固定資産は定率法(但し、平成19年3月31日以前取得のものは旧定率法）によっております。

（２）無形固定資産・・・定額法によっております。

3　引当金の計上基準

（１）貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金・・・従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から期末日現在の共済制度よりの給付見込額を差し引いた金額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4　収益及び費用の計上基準

（１）　当社の収益は、主に放送サービスとインターネットサービスの販売収益と建設業売上における主に公共工事における収益から構成されております。放送サービスにおける主な収益は、お客さまから受け取る月額利用料収入他その他サービス等の手数料収入からなります。これらの収益は、契約に基づいたサービスを提供することよって履行義務が充足されると判断し、サービス提供時点で収益を認識しております。
　またインターネットサービスにおける主な収益もお客さまから受け取る月額利用料収入他、関連するサービスの手数料収入からなります。これらのサービスの提供による収益は、契約に基づいたサービスを提供することによって履行義務が充足されると判断し、サービス提供時点で収益を認識しております。インターネット通信料金の割引については、毎月の月額利用料収入から控除しております。

建設業売上については、各利用契約に関連する引込工事収入と公共事業等による電気通信事業の工事売上です。工事売上に関しては、工事完了報告に基づき請負義務を完了したと判断し、収益として認識しております。

５　消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ 収益認識に関する注記

収益を理解するための基準となる情報は、「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記４（１）　収益及び費用計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅲ　会計上の見積りに関する注記

１　繰延税金資産の回収可能性

（１）当期の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	6,361 千円
繰延税金負債	― 千円
繰延税金資産（純額）	6,361 千円

（２）その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け 実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌期以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌期以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅳ　貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、2,617,492千円です。

担保に供している資産は、ありません。

Ⅴ　損益計算書に関する注記

１　関係会社との取引高

販売費及び一般管理費　5,750千円

Ⅵ　株主資本等変動計算書に関する注記

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	16,000株	16,000株

2　当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和６年６月21日開催の第40期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	16,000千円
１株当たりの配当金額	1,000円00銭
基準日	令和６年３月31日
効力発生日	令和６年６月22日

3　基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となる事項

令和７年６月20日開催予定の第41期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	16,000千円
１株当たりの配当金額	1,000円00銭
基準日	令和７年３月31日
効力発生日	令和７年６月21日

Ⅶ　関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引については、以下の通りとなっています。

属　性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	㈱ｶｼﾜﾊﾞﾗ･ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	49.4%	役員の兼任	車両等の保守管理	189千円	－	－
				修繕費	3,924千円	－	－
				業務委託	1,637千円	－	－

注：取引金額には消費税等を含めていません。

Ⅷ　金融商品に関する注記

1　金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関を利用した借入金により資金を調達しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っています。

２　金融商品の時価等に関する事項

区　　分	貸借対照表計上	時　　価	差　　額
(1)現金及び預金	837,036千円	837,036千円	－
(2)売掛金	46,367千円	46,367千円	－
(3)未収入金	65,609千円	65,609千円	－
(4)出資金	250千円	250千円	－
(5)未払金	(144,358千円)	(144,358千円)	－

(注１)負債計上されているものについては、(　)で示しています。

(注２)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

「(1)現金及び預金」、「(2)売掛金」、「(3)未収入金」

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿によっています。

「(4)出資金」

少額なため、帳簿価格によっています。

「(5)未払金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

Ⅸ　税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減価償却超過額の否認等です。

なお、評価性引当額は、23,996千円です。

Ⅹ　１株当り情報に関する注記

１株当たりの純資産額　　109,983円95銭

１株当たりの当期純利益　　9,830円44銭

Ⅺ　重要な後発事象に関する注記

該当事項は、ありません